

<論文>エレクトロニック・バンキングと支払システムの変貌

著者	辻 信二
著者別名	Tsuji Shinji
雑誌名	経営論集
巻	26
ページ	91-112
発行年	1986-02-25
URL	http://id.nii.ac.jp/1060/00005784/

エレクトロニック・バンキングと 支払システムの変貌

辻 信 二

1. まえがき——問題の提起——
2. 支払システムの構造
3. エレクトロ・マネーの出現
4. ノン・バンクによる決済機能への接近
5. これからの支払システム
6. あとがき——マネーの将来——

1. まえがき——問題の提起——

近年、エレクトロニック・バンキングの進展に伴って、決済機能や支払システムに関する議論が活潑になってきた。

本来、決済機能とは貨幣のもつ最も基本的な役割である。また銀行にとって仲介機能とならぶ二大機能の一つである。ところが、その割にはこれまであまり議論されることのない分野であった。すなわち「従来、経済学においては、貨幣についてその機能や発生が論じられることはあっても、これに関連した社会的清算制度（支払システムのこと——引用者）が取り扱われることは比較的少なかった^[15]」。また「銀行の長い歴史の中で、銀行家もまた一般も、銀行の金融仲介機能——預金・貸出業務——を強く意識してきたのであって、支払決済サービスは、これに伴うまさに「サービス」として位置づけられてきたといってよい^[1]」状態であった。このように、重要な役割を担っているにも拘らず、いわば自明の事柄として背景に押しやられていた問題が、エレクトロニクスという技術革新のインパクトをうけて、正面から考察の対象とされるようになってきたのである。

そのインパクトの一つは、支払システム運営のツールとしてエレクトロニクス技術が広汎に利用され始めたこと。すなわち Electronic Funds Trans-

fer (EFT) の発展である。もう一つは、エレクトロニクス技術を利用して、従来銀行に固有の業務と考えられてきた決済機能にノン・バンクが接近し始めたこと。それがわが国で論議の高まるきっかけとなった。もちろん両者は密接に関連し合っており、両々相俟って支払システムの変貌を促しつつある。最近の金融問題といえ、何と云っても「金融自由化」が中心であるが、それと並んで、この決済機能をめぐる問題も見逃がすことのできない重要なテーマだと言わなければならない。

そこで本稿の目的は、決済機能や支払システムの仕組みとこれに係わる最近の諸問題を、できるだけ現実に則して整理し、あわせて今後の展望を考える手懸りを探りたい、ということにある。ただし、上述したところから判るように本件に関する文献は乏しく、また実際の制度や仕組みは、実務の局外者には窺いえないところが多いので、本稿もきわめて初歩的なアプローチにすぎない^{注1)}。

本論に入る前に、若干の用語について触れておこう。

① 「決済」とは、第三者に対する資金 (fund) の移転 (transfer) である。しかし最近では、自己の勘定内で種々の口座に資金を移し替えることが多くなってきており、これも資金の移転にほかならない。このように、第三者に対する決済のみならず、自己勘定内の移動もふくめた資金移転のすべてを、ここでは「支払 (ペイメント)」とよぶ。支払は決済をふくみ、それよりやや広い概念ということになる。

② 本稿で「銀行」とは、民間の預金金融機関一般を代表する言葉として用いる。なぜなら普通銀行とその他の相互・信金・信組などの金融機関との間に、機能上の差異は一切ないと考えるからであって、これはアメリカにおいても同様であろう。したがって、ここでノン・バンクとは、証券・信販など預金金融機関以外の金融業を指し (もちろん流通・通信など非金融業を含む)、アメリカにおけるように、商業銀行以外の貯蓄金融機関までをノン・バンクに含めることはしない。

③ わが国で「エレクトロニック・バンキング」といえば、ファーム・バンキング、ホーム・バンキング、POS などの、いわゆる「外部接続」だけを指す場合が多い。しかし金融業務のエレクトロニクス化は、今に始まったわけではないのであって、40年代初頭における普通預金の全店オンラインと

いう画期的なイノベーションも、まさにエレクトロニック・バンキングそのものであった。周知の通り、エレクトロニクス技術の発展はコンピュータとコミュニケーションの結合 (C&C) をもたらし、それによって社会が大きく変わりつつある。エレクトロニック・バンキングとは、このような C&C の技術に支えられた新しい金融サービス業務の展開を指すと考える。その具体的な中身が、いわゆる EFT (エレクトロニック・ファンド・トランスファー) である。

なお、参考文献は末尾に一括して掲げ、本文中の引用箇所には、その文献番号を〔 〕内に付記した。

(注1) 本稿執筆に先立って、日本銀行、野村総合研究所、富士銀行などの二、三の方々から、有益なご示唆と資料の提供を頂いた。

2. 支払システムの構造

(1) 決済機能の三つの条件

決済機能について考えるには、まず現金通貨が存在せず、預金通貨だけで決済が行なわれている世界を想定することが便利である。そこで大量の決済が円滑に処理されるためには、次の三つの条件が必要不可欠であることがわかる。

- ① 決済手段として、信用のある流動的な資産が存在していること。
- ② その移転のための仕組みが、効率的に作動していること。
- ③ これによって生じた最終的な債権・債務を清算する「共同システム」が構築されていること。

以下、その内容を、わが国の実状を念頭におきながら考察してゆこう。

前述したように、決済とは、第三者に対する「資金」の「移転」である。現金通貨であれば、それを手渡すことによって比較的容易に移転が完了する(手交貨幣)。しかし預金通貨の場合、それは銀行の帳簿に記載された、もしくはコンピューターの磁気ディスクに記憶された「記号」にすぎないから、これを手渡すわけにはゆかない。そこで、支払人 A の預金勘定の残高を減らし (debit, 引落とし), 同額だけ受取人 B の預金勘定の残高を増やす (credit, 入金) という操作によって、A から B に資金が移転したのと同じ結果を得ることが

できる。すなわち勘定の「振替」によって決済が行なわれる（振替貨幣）。

この振替を円滑に行なうには、そのための仕組みが必要である。まず当事者からの「指図」がなければならない。指図のやり方に二通りある。一つは小切手である。小切手は銀行に対する支払委託であるから、呈示された銀行は、その券面額をAの口座から引落す。一方、小切手が入金されたBの口座は、それが同一地域内で手形交換を経由する場合であれ、異地域間で取立にかけられた場合であれ、券面額だけ増加する。結果として資金はAからBに移転したことになる。手形も、期日が到来すれば小切手と変りはない。

もう一つが振込である。この場合、指図はAから銀行に対して直接になされ、その指図に基づいて銀行はAの口座を引落とすとともに、相手銀行に対しBの口座への入金を指示する。Aが減ってBが増えれば、それが資金の移転である。自動支払の場合も、あらかじめ口座からの引落しを包括的に指図しておくという違いがあるだけであって、原理は振込と同じである。

こうした小切手と振込による勘定振替によって、毎日、大量・巨額の決済が行なわれている。これを円滑・迅速かつ確実に処理することが、銀行制度の重要な役割である。そのために様々な工夫が積み重ねられてきた。①小切手については古くから手形交換制度が発達した。わが国の場合、昭和59年中の全国手形交換高は4億1,500万枚、2,244兆6,200億円であった（第1表参照）。アメリカのような小切手社会では、全国の小切手振出枚数が年間400億枚にも上り、その処理のためにいわゆるペーパー・クライシスを現出していることは、よく知られている通りである。②一方、振込のための銀行間の伝達手段は、文書によるものから電報・電話、そしてテレタイプを経て、現在ではその大部分がコンピューターと通信回線を直結したネットワークを通じて処理されている。まず個々の銀行内にネットワークが形成され（為替オンライン）、次いで各銀行のネットワークが、「全国銀行データ通信システム」によって、一つに統合された。この全銀システムは逐次加盟金融機関を拡大し、現在約4万の店舗を結ぶ一大オンライン・システムである。その処理量は昭和59年中に3億3,500万件、553兆6,400億円であったが（同上）、このほか巨額に上る同一銀行内の取引がある。こうした仕組みを経由することによって始めて、AB間の決済が可能になる。

しかし、それで話が終わったわけではない。たしかにAB間の勘定振替は

それで済むが、それはA Bの債権・債務を夫々の取引銀行が肩替わったにすぎない。Aの口座を debit した銀行にはその代り金を相手銀行に支払わねばならぬ債務が発生し、Bの口座を credit した銀行にはその代り金を相手銀行から

第1表 手形交換と全銀システム
(昭和59年実績)

全国手形交換高	件数	415,385千枚
	金額	22,446,253億円
全銀システム 他行為替取扱高	件数	335,336千件
	金額	5,536,422億円

出所：全銀協「金融」

ら受取る権利が生じている。この銀行間の債権・債務が清算（決済）されない限り、A Bの決済が最終的に完了したとは言えない。

もし銀行の数が少く取引量も限られているならば、この銀行間の決済は、現金や中央銀行小切手を受け渡しすることによって、或いはかつての為替決済がそうであった様に、お互いに資金を預け合いこれを貸・借記することによって、処理可能である。しかし銀行数・取引件数が増嵩し、しかも迅速な取扱いを要求されるようになると、全部をまとめて一度に、つまり多角的 (multilateral) に処理する必要が生じてくるのは当然であろう。そのための仕組みが、上述の手形交換制度や全銀システムの中に組み込まれている。すなわち毎日の龐大な取引によって生じた銀行相互間の債権・債務を、銀行毎に集計して、その最終的なネットの差額だけが、翌営業日に日本銀行における各銀行の預け金をプラス・マイナスすることによって清算される。この日銀預け金の振替が終わって始めて、一日の大量な決済が完了したことになるのである。このように現代の決済システムは、①顧客が銀行に決済口座をもち、②銀行が日本銀行に決済口座をもつ、という二段階の構成で成り立っている。いわば日本銀行が全決済システムのセンター機能を果しているのであって、この②の上半分がなければ、決済は完結しない。このことは特に留意すべきである。

(2) インフラストラクチャーの重要性

以上のように、決済機能には冒頭に述べた三つの条件が不可欠であることが判った。そして、そのいずれもが銀行制度によって提供されているが故に、決済機能は銀行に固有の機能だと言われてきたのである。すなわち①預

金通貨、②小切手および振込関連業務、③銀行間決済システム、の三つである。①は決済勘定であり、②と③を併わせて為替機能とよぶ場合もある。両者が結び付いて決済機能を果すのであって、そのいずれを欠いても、決済は実現しない。

西川元彦教授によれば、金融部門の四つの機能のなかにおいて、「準備の集中」と「決済の集中」とは相互促進的に発展してきた。ここで準備とは非金融部門の手元流動性であり、それが金融部門に集中されることによって、決済もまた集中し、「現代の金融部門は、……全経済を覆い尽くすほどの『決済機関』となっている^[13]」。と同時に、決済が集中して効率的に行なわれるから、準備も集中する、という相互依存関係にある。このように考えれば、準備は「池」であり、決済は多数の池を結びつける「流れ」である、と言うことができる。

ところで、この流れが実現するために必要な、前述の②小切手・振込関連業務および③銀行間決済システムは、手形交換制度にせよ全銀システムにせよ、銀行が年月とコストをかけ、共同して構築し・運営してきた一種のインフラストラクチャーである。このインフラストラクチャーなしには、現代社会の龐大な日々の決済を円滑に処理することはできない。そして決済が円滑にゆかなければ、全経済活動の運行に支障を来たすことは明らかであろう。このように決済システムの基盤には、銀行共同システムとしてのインフラストラクチャーがある。それは外からは見えない、縁の下の力持ちであるにも拘らず、経済社会に不可欠の重要性を持っている。そのことを改めて強調しておきたい^{注2)}。

もちろん、インフラストラクチャーは全国に唯一つである必要はない。西ドイツでは、商業銀行・貯蓄銀行・信用協同組合・郵貯の各業態が「それぞれ独自の振替決済ネットワークを持っており^[5]」、アメリカでは「連邦準備制度の提供する FEDWIRE と銀行間の機構である BANKWIRE とが併存して競争している^[1]」。

そしてわが国でも、上述した銀行間共同システムが唯一のものではない。決済システムとして注目すべきインフラストラクチャーがもう一つ出来つつある。すなわち郵貯である。これまで主として預（貯）金業務を中心にして発展してきた郵便貯金が、近年、送金・決済業務への進出を積極化してきた

ことは、よく知られる通りである。郵貯には小切手勘定はないが、郵便振替制度は古くから存在していた。それに加えて公共料金等の自動振込み（昭57年）、給料等の自動受取り（昭58年）などの業務を開始。昭59年には全国オンライン網を完成して、決済のためのインフラストラクチャーとしての機能が一段と強化された。とくに郵貯の場合は全国1万9,000の普通局・特定局が一つの企業体をなしているのであるから、決済機能の三つの条件のうち③の銀行間システムを必要とせず、すべて企業内の振替で完結する。それだけ効率的であると言えよう。最近ノン・バンクが郵貯との共用カードの開発などに熱心であるのは、決済システムとしての郵貯の利用に着目したものにはほかならない。従来商品をめぐって対立してきた銀行対郵貯問題に、決済システムとしてのインフラストラクチャーをどちらが提供するかという、もう一つの官業と民業の競争が加わったことになる。

（注2） このほか、BANCSなどのCDオンライン、給与・配当金振込のためのMT交換等も、同じくインフラストラクチャーである。

3. エレクトロ・マネーの出現

（1）アメリカにおけるEFTの状況

上述したところからも判るように、現代の支払システムは、エレクトロニクス技術の利用によっていちじるしく発展することができた。それがエレクトロニック・ファンズ・トランスファー（EFT）である。

EFTという言葉はアメリカで生まれた。アメリカのような小切手社会では、従来から資金移転はもっぱら小切手によって行なわれ、振込による方式は、わが国や西ドイツと違って、ほとんど発達してこなかった。しかし小切手発行枚数の激増は決済システムを物理的に危機に陥れ、小切手に代る決済方法の必要性が差迫ったものとなってきた。その要請に応えたのがエレクトロニクス、なかんずくC&Cの技術である。したがって、アメリカでは小切手によらない資金移転は、エレクトロニクスによって始めて可能になったと言ってよく、EFTは何よりも「小切手に代るもの」として登場したのである。ペーパー・マネーからエレクトロ・マネーへ、とはそういう意味である^{注3}。これに対してわが国では、すでに振込という資金移転方法が普及していたところへ、エレクトロニクス技術が導入されて、その効率を高めたので

第2表 アメリカにおける EFT の成長
(単位: 10億枚, 件)

	1970	1979	1985	1990
小切手発行枚数	18.5	32.0	38.0	40.0
EFT 取扱件数	—	2.0	5.0	14.0

出所: *Electronic Banking* [17]

クス技術を利用しているのは確かであって、現代の決済は、①現金、②小切手、③EFT の三つの方法によって行なわれている、と言って差支えない。今のところまだ現金や小切手のウェイトは高いが、次第に EFT がその比重を増大しつつあることは明らかである (第2表参照)。

それでは EFT とは具体的にどういうものを指すのか。アメリカの場合 EFT の名の下に様々なサービスや仕組みが混在しているが、整理すれば次の四つのグループに分けることができよう。

① **direct deposit** および **direct debit**。前者はわが国の給与振込と同じく、現金や小切手を使わずに直接預金口座に入金する手続き。主に連邦政府の年金支払と企業の給料支払に利用されている。また後者はわが国の自動支払に相当するもので、保険会社への保険料支払など定期かつ定額の継続的支払に用いられる。予め口座の引落しを授権するので **preauthorized payment** ともいう。企業の定型的支払にも利用可能である。

もっとも **direct deposit**, **direct debit** というサービスそれ自体が、EFT なのではない。わが国で給与振込や自動支払は、全店オンラインの始まる以前から、紙ベース・手作業ベースで行なわれていた。それが現在は企業体の持ち込む磁気テープ (M/T) をコンピューターにかけて大量処理されているが、同様にアメリカでは、ACH (Automated Clearing House) による磁気テープ交換システムによって、これらのサービスが可能になっている。だから EFT なのである。ACH はわが国の MT 交換サービスに相当する。

② **Wire Transfer** と総称される銀行間ネットワーク。これには Fed Wire, Bank Wire, CHIPS, SWIFT の四つのシステムがある。いずれも銀行間の資金移動を取扱うネットワークで、わが国の全銀システムに相当する。ただし主として銀行間のフェデラル・ファンド取引やコルレス勘定の振替を中心とし、顧客一顧客の取引は大口のものに限られているという点で、

あるから、EFT の出現はアメリカほど劇的ではなかった。

しかし経緯はどうであれ、現在、小切手によらない資金移転の大部分がエレクトロニ

小口を含むすべての顧客間取引を取扱うわが国の全銀システムとは、性格を異にしている。いわばホールセールの Electronic banking である。

このうち Fed Wire は、連邦準備制度が運営するもので、各連銀・加盟金融機関のほか財務省も参加している。企業は電話もしくはテレックスなどのハードコピーを使って銀行に依頼し、これを利用することができる。資金決済は連銀の準備預金勘定によって個別に行なわれる。一方 Bank Wire は、全米およびカナダの銀行による共同経営で、1982年現在 180 行が加盟。もともと銀行間の資金決済機能を持たなかったが、現在は連銀の準備預金勘定を決済口座として利用する様になった (Bank Wire II または Cash Wire と呼ばれる)。ほかに CHIPS は、主としてユーロダラー取引など国際金融取引に係わる銀行間の資金振替を行なうもの。ニューヨーク手形交換所協会が運営し、ニューヨーク連銀の準備預金勘定で決済する。また SWIFT は、国際間の銀行取引に伴う情報を送信するものだが、銀行間の資金決済機能はない。

③ ATM。わが国と同じくカードによる現金自動支払機および自動預入機。ATM がしばしば EFT の主役として喧伝されるのは、一見すると奇異に感じられる。なぜなら自分の口座に現金を出し入れすることは、何ら第三者に対する資金の振替を意味せず、したがって決済ではない。にも拘らずそれが EFT に数えられるのは、上述したように EFT の役割は小切手に代るものだからである。それによって小切手を使わずに口座を現金化することが可能になった。その上、わが国の BANCS などと同じく、幾つかのネットワークが形成され ATM の共同利用が進んでいるので、現金利用のための空間的・時間的制約が大きく軽減されるという効果を生んだ。

その意味では現金を使い易くしている面もある。EFT が cashless, checkless を促進する一方で、小切手→現金という逆の流れを呼ぶ可能性もあることは興味深い。

④ POS, CMS, Home banking などの「外部接続」。上記①～③は銀行内もしくは銀行間のエレクトロニクス化であったが、さらに、銀行—顧客がネットワークで繋がることによって、EFT は一段と進展する。

このうち POS は、文字通り cashless, checkless の支払を可能にし、消費者・小売業者双方にとって、決済の効率化に貢献する。ただし夫々のカードが異なった端末機を必要とするのでは利用範囲が限られてしまうから、普

及には銀行間の協調が不可欠である。一方 CMS の利用は、対象企業にとって、資金の回収・支払・管理・運用全般にわたる効率化を実現する有力な武器となる。「1981年には、資金量50億ドル以上の銀行では84%が、……企業に端末機を置いたキャッシュ・マネジメント・サービス (CMS) を提供中^[6]」の由である。これに対しホーム・バンキングは、アメリカでもまだテイク・オフするに至っていない。

(2) デリバリー・システムの変革

このように EFT の中身は多種多様であるが、大きく分ければ、リーテイルの EFT (上記の①③と④のうち POS, ホーム・バンキング) とホールセールの EFT (②と④のうちの CMS) とに分類することができる。アメリカで1978年に制定された「連邦 EFT 法 (Electronic Fund Transfer Act)」は、前者のリーテイル EFT を対象とし、EFT システムに参加する消費者の諸権利を規定したものである。すなわち同法によれば、「電子資金振替 (EFT) という用語は、金融機関に対してある口座への借方記入 (debit) もしくは貸方記入 (credit) を指図し、指示し、あるいは授權するのに、小切手、手形、もしくはそれに類する証書によらず、電子端末機、電話関連機器、コンピュータもしくは磁気テープを介して開始される資金振替を意味する」と定義され、例示として「POS 振替、ATM 処理、資金の直接預入れもしくは引出し、および電話により開始される振替^[10]」を挙げている。これに対し「消費者の資金振替を主たる目的としないもの」は「含まれない」としているのは、同法の性格が消費者保護法にある以上、当然である。

しかしリーテイルであるとホールセールであるとを問わず、EFT の発達は金融システムに大きな影響を及ぼすこととなった。すなわちデリバリー・システムの変革である。一説によれば、EFT システムという呼称は誤ったネーミングであって、より正確には「エレクトロニック・デリバリー・システム」と呼ぶべきであったと言う^[19]。デリバリー・システムという言葉は何と訳してよいか判らないが、商品サービスがユーザーに提供される手段・方法といってよかろう。小売業にあっては、対面販売からセルフサービス方式や宅配制度、さらには通信販売・自動販売機などの無店舗販売まで、様々なデリバリー・システムが存在する。いうまでもなく旧来の銀行のデリバリ

ー・システムは、いわゆる煉瓦とモルタル (brick and mortar) による「店舗網」であった。そこへ ATM, POS 端末などによる新しいシステムが導入されてきたのである。

この新しい金融サービスのデリバリー・システムは、次の二つの構成要素から成り立っている。

① POS, ATM などの端末機やユーザーのコンピューター。顧客は、これらの機構に直接アクセスし、銀行店舗や行員の手を経ることなく、自動的に金融サービスを楽しむことができる (多くの場合、システムを始動させるためにカードが利用される)。銀行相互間についても同様である。

② ネットワークとこれに直結したコンピューター。端末機の存在だけではデリバリー・システムの変革にならない。より重要なのは、それがネットワークと連結していることである。周知の通り、エレクトロニクス社会とは C&C の技術によって支えられたネットワーク社会である。ネットワークによって金融サービスも、諸々の時間的・空間的制約を脱してデリバリーが可能となった。

では、それによって何が変ったか。

第一に、金融業とユーザー双方にとって、金融サービスのコストが低減した。労働集約的な金融業において、エレクトロニック・バンキング推進の最大の動機となったのは、このコスト削減効果である。わが国でも CD や ATM の展開は、顧客にメリットをもたらすと同時に、銀行にとってもテラーの労働を大幅に排除するという効果を生んだ。また最近のファーム・バンキング (CMS) の推進も、顧客のニーズというより、渉外行員の省力化にねらいがあると言われる^[11]。

しかし、それにも増して重要なのは、単に既存のサービスのコストを低下させただけでなく、従来の紙ベース・手作業ベースでは考えられもしなかった新しいサービスを、低コストで供給することが可能になった、という点である。後述する CMA のような商品を頭の中で考えることはできるかもしれないが、膨大な件数を瞬時にして低コストで処理することは、EFT なしには不可能であった。その他の金融新商品・新サービスにも、多かれ少なかれ同じことが言える。

第二に、EFT によって金融サービスの専門性が稀薄になった。小切手は

銀行しか提供できないが、小切手に代る EFT に関与するのに銀行である必要はない。そうした制度的側面だけでなく、技術的にもエレクトロニクスは銀行業の専売ではなく、あらゆる金融業やノン・バンクによってアクセスが可能である。いわば銀行業務の「参入障壁」が低下したのである。その上、ネットワークの接続が自由であれば、他のネットワークの機能とデータを容易に利用することができる。こうして銀行業務の門戸が開放されてきたことが、EFT のもたらした最大のインパクトであった。次章に述べるノン・バンクの進出も、こうした変化を背景にして初めて生じたものである。

(注 3) EFT は振込業務だけでなく、小切手関連業務にも用いられる。それがトランケーション (Truncation) である。

4. ノン・バンクによる決済機能への接近

(1) 「決済機能」論議の理論と現実

さる昭和60年9月18日、都市銀行懇話会は「決済機能について」と題する統一見解をまとめ、ノン・バンクによる決済機能への進出に反対した。すなわち「決済機能はこれ迄銀行によって担われてきており、また銀行が担ってきたからこそ決済システムの安定性、信頼性が確保されてきた」のであって、「単に技術的に可能であること等々の理由から、安易にノンバンクに決済機能を認めていくことはあまりに問題が多い^[9]」というのが、その主張である。

こうした決済機能をめぐる論議が活潑化する契機となったのは、次のようなノン・バンクによる新商品・新サービスの提供であった。

① CMA (Cash Management Account)。メリルリンチ社がオハイオ州の中堅銀行バンク・ワンと提携して発売した、MMF と小切手・カードなど銀行サービスとの複合商品。顧客は小切手を振出すことができ、その小切手が呈示されると、メリルリンチ本社に金額が伝送されて同社にある顧客の MMF を解約し、直ちにバンク・ワンの顧客の決済口座に振込まれる。この決済口座は形式的なもので、バンク・ワンは「メリルリンチ社にとって単なる支払い決済の事務センターと化している^[8]」といわれる。顧客にとって高利回りの MMF を決済勘定として使用したのと変りなく、事実上の決済機能をメ

リルリンチ社が提供したことになる。

② **資金総合口座**。CMA の日本版とも言うべきものであって、大和証券と京都信金の提携によってスタートした、一種のスイング・アカウント。普通預金残高が30万円を超えた場合、その超過額（10万円以上）で中国ファンドを自動的に購入し、逆に普通預金残高が30万円を下回ると、自動的に中国ファンドを解約して普通預金に入金する。普通預金残高がゼロでよければ、①と同じになる、現在四大証券との間に17信金、8相銀、1信組が提携中である。

③ **カード提携**。証券会社と信販あるいは銀行系クレジット・カード会社が業務提携し、顧客のカードによるショッピング代金等の支払資金として、中国ファンドを解約し顧客の決済口座に振込むもの。解約金額は代金相当分か残高不足分か、カードは共用か否か、などの違いはあるものの、いずれもカード代金という特定の資金決済について、中国ファンドが事実上の決済機能をもっていると思倣うことができる。

このような種々の複合商品が生まれてきたのは、前述したように、残高把握・情報伝送・解約・振込といった手続を、迅速・大量かつ低コストで自動的に処理する技術的な基礎ができてきたからである。コンピューターとネットワークなしにこれらの商品の機能を発揮させることは、到底できなかっただろう。

こうしてノン・バンクの金融商品（MMF や中国ファンド）が決済勘定に転化することは、なぜ問題なのか。それを銀行・証券の垣根争いという関心からのみ採り上げるのは正しくないだろう。通常の金融資産と決済用資産との間には、同じ金融資産といっても大きな違いがあるからである。通常の金融資産であれば、その価格が下落して当初の預託額が払い戻せなかったり、場合によっては提供機関のデフォルトその他によって全く回収不能に陥ったとしても、そのリスクは投資者一人が蒙るだけですむ。しかし決済用資産の場合には、価格変動や換金不能によって決済が不可能になれば、直ちに資金を移転すべき相手方の被害に繋がり、それは次々に波及して、決済システム全体の信頼を損うことになるだろう。ひいては経済活動全般に支障を来す結果となる。決済システムの安定性が大切だという意味は、まず何よりもその点にあるのである。したがって、広く金融資産全般のなかで何が決済用資産として用いられるかは、単なる垣根論争の次元をこえて、充分検討を要する

問題と言わなければならない。

(2) 通貨「予備軍」とルール作り

それでは、こうしたノン・バンクの金融商品はすでに十分な決済機能を獲得しているのだろうか。そうとは思われない。決済機能の三つの条件のうち、流動性だけあっても、勘定振替の仕組みと最終的な清算システムというインフラストラクチャーを欠いては、決済手段として機能しているとは言い難いからである。上記のように MMF や中国ファンドの解約金が顧客の口座に振込まれ、それが決済に充当されるということは、たとえその口座が形式的にすぎないものであっても、銀行制度の決済機能に依存して決済が行なわれることを意味している。また一歩進んで顧客口座を設定せず、解約金をカード会社等の口座に直接振込む方式がとられたとしても、それは顧客が行なうべき解約→振込の手続きをノン・バンクが代行したのと同じであって、そこで既存の支払システムが利用されていることに変わりはない。

このように考えれば、これらのノン・バンク商品は、銀行制度の構築したインフラストラクチャーを「利用」することによって、「事実上 (de facto)」の決済性をもつに至ったもの、と解するのが正しいと思われる。もちろんノン・バンクにとっては、それが事実上の決済機能をもつものとして顧客に利用されれば充分なのであって、その背後に既存の支払システムのバックアップがあるかどうかを問う必要はない。顧客にとっては尚更である。ニューヨーク連銀のコリガン総裁が、最近わが国でしばしば引用される論文 (Are bank special ?) のなかで次のように述べているのは、その意味できわめて正鵠をついた評価であるように思われる。すなわち、

「MMF を含めこれらの金融商品が銀行の決済勘定と同じような特質をもっているようにみえるのは、一面でこれら金融商品の売買が銀行の決済勘定を利用して行われることに起因している。しかしながら、技術の進歩によって、これら金融商品が究極的には銀行の決済勘定に依存しているという事実 (their ultimate dependence on a bank account) が個人投資家にはわかりにくいような方法で取扱われることが可能になっている」と^[16]。

ノン・バンク商品のこのような性格は、ちょうど定期預金の場合と似ている。定期預金は、たとえば総合口座にセットされることによって、いつでも

自動的に流動化できるようになったが、だからと言って定期預金そのものが決済通貨になったわけではない。ではなぜ定期預金がマネーサプライの重要な構成要素として M_2 に含まれるのかといえば、それがいつでも容易に預金通貨に転化しうる、いわば通貨「予備軍」としての役割を担っているからである。カルドア教授の言うように「……利付き預金が支払手段であるからではなく（事実、それらは支払手段ではない）、たんにそれらがきわめて容易に支払手段に転換されるので、それらを除外するどんな『運営目標』も、政策目標として十分な意味をなさないからである^[20]」。

それと同様に、前述のノン・バンク商品も、決済勘定そのものではなく、銀行制度の支払システムを利用していつでも事実上の決済勘定に転化しうる通貨「予備軍」だと考えるのが妥当である。しかし予備軍であっても、正規の決済勘定との間の出入りは、きわめて迅速に、利用者がそれと意識しないままに行なわれる。このように何時でも転化が可能だとすれば、これを決済通貨に準ずるものとして取扱うことが必要と思われる。前述のように、決済性の資産は通常の資産と異なって、支払システムの安定性を確保するという責任を担っている。もし予備軍が、本来の決済勘定と比べて、価格変動リスク・回収不能リスク等においてよりリスクیであるとしたら、支払システムの信頼性を損う危険がある。その危険を回避する手段として、予め何らかの方法で商品の安全性を高めておくことが要請されるのである。

そのためには、例えば吉田暁教授の言われるように、これを預金と見做し、その提供機関を銀行と同様の規制下におくことが一つの方向であろう。「ノンバンクが決済機能をもつということは、決済に用いられる金融資産（負債）がどのような名称をもとうが、……預金の提供と同義なのであって、その機関は銀行として定義されなければならない^[2]」からである。これは上述のコリガン論文が、「銀行とは決済勘定を提供する資格を有する機関である」と定義し、決済勘定提供の適格性を有している機関は「定義に基き銀行とみなし、規制すればよいのである^[16]」と述べているのと軌を一にしている。このように預金と同一視しないまでも、通貨予備軍の質的水準を確保するためには、一定のルール作りが必要である。さもないとこの種商品の普及が支払システムを動揺させる虞れがある。

「質」ばかりでなく、「量」についても同様である。本来の決済勘定は無

利息（ないし低利）であるから、通貨需要を超えて過度に膨脹することはない。しかしノン・バンク商品のように、比較的高利回りの資産に流動性が付与されると、収益性と流動性を兼ね備えることになってその増大に歯止めがかからない。こうした商品が、エレクトロニクスの進展とともに次第に増加してゆくとすれば、金融政策の見地から、新たな対応が求められることになろう。運営目標としてのマネーの範囲を拡げ、或いはこれを準備預金制度の対象とする、などの対策が必要になってくるものと思われる。

もう一つ、コスト負担の問題がある。支払システムというインフラストラクチャーを利用する以上、ノン・バンクにも応分の負担が求められるが、そのためのルールはまだ出来上がっていない。もっとも、前述のように郵貯というインフラストラクチャーが整備されてくると、料金競争が起ってくるかもしれない。ここでも官業のコスト意識が問われることになる。

5. これからの支払システム

(1) 支払サービス業の展開

以上が、支払システムの現状と当面する諸問題である。しかしエレクトロニクス技術の進歩のスピードを考えると、今後さらに様々な変貌を遂げてゆくことが予想される。そこで、技術に全くの素人が将来展望を行なったりするのは無謀だということを承知の上で、これからの方向を探ってみることにする。

まず考えられるのは、企業が自社内もしくはグループ内のネットワークを通じて、決済に関わるデータを処理し、銀行の利用を節約してゆくことである。その一例としてすでに屢々言及されているのが、薬局のボランタリーチェーン「ファルマ」(大阪)のVAN事業である。本来は傘下の加盟店と問屋との間の受発注データを集約し、在庫管理を効率化するとともに、そこから得られる情報を高度化して加盟店が共有するために作られたシステムであるが、さらに代金決済合理化のシステムとしても機能するようになった。すなわち従来約200の加盟店が、約40の問屋に対してそれぞれ個別に代金を振込んでいたのを改めて、40社の問屋の共通の「連名決済口座」を作り、加盟店はその共同口座に月一回振込めばよく、問屋への支払は共同口座から自動振替で引落される仕組みになっている^{注4)}。これで200×40の振込が200+40

に節約されたわけで、振込手数料の大幅削減が可能となった。最近試行を開始した、ライオン・資生堂など8社によるVAN会社も、はじめは受発注など情報系サービスが主体だが、将来的には銀行と結びついた決済系サービスも展望していると言われる。

このような方向は、銀行の利用回数を減らしコストを節約することはできても、既存の支払システムに取って代わるものではない。しかしネットワークの結び付きが活潑になるにつれて、こうした銀行利用の節約は次第に増えてゆくものと思われる。その結果、従来銀行によって行なわれていた支払業務の一部が、銀行外で処理されるようになる。それが予想される一つの方向である。

もう一つは、本来顧客の行なうべき支払のための指図を、代って行なうサービスが可能になっていることである。考えてみれば、最近の金融新商品・新サービスは、多かれ少なかれ、この「指図代行サービス」に依存して成り立っている。たとえばCMAや資金総合口座の場合、決済勘定の残高が不足し、或いは一定残高を下回った時、既存の商品ならば顧客が投資勘定の解約と振替をいちいち指図しなければならないのに対して、ここでは商品提供者（のコンピューター）が残高をモニターし、顧客に代って直ちに所定の振替を行なってくれる。このように顧客が直接関与することなしに自動的に処理がなされるところに、これら新商品のメリットがある。銀行の総合口座も同様である。またCMSでも、たとえば地方支店の口座が一定残高を超えると自動的に中央の集中口座に振込が行なわれるサービスも、顧客が出すべき指図を代行したものといえる。

こうした代行サービスは、顧客にとって手数料を支払う価値があると同時に、提供する側もこれに随伴する様々なメリットを期待できる。そこで、これを不特定・多数を対象とした「業」として営むようになる。すなわち新しい支払サービス業の誕生である。このことは上述した企業もしくは企業グループVANについても同様であろう。それが特定企業やグループの合理化目的をこえて、不特定・多数相手のサービスとして成立することが可能である。

これら支払サービス業の展開如何が、これからの支払システムの変貌の大きな特色になるものと思われる。もちろん、これは支払に関するサービスであって、支払システムそのものではない。最終的な支払システムの運営が銀

行の機能であることに変わりはない。しかしその残された部分よりも、周辺の支払に関連した諸々のサービスによって、より多くの付加価値が生み出されるようになることが予想される。この支払サービスを提供するのは、銀行でもよいし、ノン・バンク金融業でもよいし、一般企業の VAN 業者などでもよい。前述のように技術革新によって銀行業務の門戸が開放された以上、誰でも乗入れることが可能である。そして夫々がより効率的な支払サービスを提供しようと競争することによって、これからの支払システムの向上が期待されるのである。

(2) 支払システムは分離できるか

ところで、このように支払サービス業の独立した発展が展望されるようになると、それに伴って支払システムや決済機能の全体が、銀行のその他の業務から分離独立しようという議論が起ってきた。

大蔵省ソフトノミックス研究会のフォローアップで、蠟山昌一チームの報告書は次のように言っている。「たとえば、清算サービスを銀行から切り離して通信会社がこれを担当するといったことも理論上、想像不可能ではない。……エレクトロニック・バンキングというときのエレクトロニックの次にバンキングが来ることは自明ではなく、種々考えられる清算諸制度のうち、銀行預金を利用する一形態がなぜこれまで盛行し（てきたか）……は、少なくとも説明を要する現象である^[15]」。またある論文によれば、「現在、銀行は預貸業務とペイメント・サービスをセットで提供している」が、将来の方向として「ペイメント分野は預貸分野と切り離され独立の経営体となり、現在のような『預貸業務と決済業務の兼業』型の銀行は消滅する^[7]」だろうと予想している。果たしてそうだろうか。

このような考え方に共通しているのは、仲介（預貸金）業務と決済業務とを共に銀行固有の機能であるとは考えず、「銀行にとって最も固有の業務」は預金・貸金業務であって、「支払いメカニズムの運營業」は「本来の固有業務というより、むしろその副産物」で、これまで「支払いメカニズムの運営は銀行が中心であった」のは、「たまたまそうになっていた」にすぎない^[8]、とする見解である。

しかし、そうした議論は正しくないと考える。たしかに仲介業務と決済業

務とは異質の業務である。しかし両者は銀行の第三の機能である信用創造機能を媒介として、相互に結び付いていることを忘れてはならない。ここで信用創造とは、銀行の信用供与によって預金が増えることを言う。貸出など銀行信用の供与は、所得現象としてみれば仲介機能の一面であるが、通貨現象という見地にたてば信用創造機能にほかならない。そこでは貸出が増えるから預金が増えるのであって、その逆ではない。現金通貨残高を一定とし、財政資金の民間預託が行なわれていると想定すれば、銀行信用の増加なしに預金が増加することはいえない。その預金は預金通貨と準通貨とから成り、全経済機構に必要な流動性を構成している。つまり銀行は流動性の唯一の供給源なのである。

ところで、支払システムは前述したように三つの条件の三位一体によって成り立っていた。その第一の要件である流動性の供給源が銀行信用供与であるとすれば、銀行の預貸金業務と支払システムは離れ難く結び付いていると言わなければならない。経済情勢の変動に伴って流動性が柔軟に伸縮するためには、銀行信用の弾力的な増減が不可欠である。信用創造と切り離された支払メカニズムは、硬直的で、円滑さを欠いたものとなるだろう。そればかりではない。支払システムの中枢には中央銀行がセンター機能を果たしている。西川教授の言われるように、「このセンター業務は全通貨流通あるいは全金融市場の「縮図」である^[13]」。金融市場の繁閑は、全決済を集約した交換尻や為替尻の動向に直ちに反映されるのであって、このセンター機能を離れて日本銀行の金融調節は機能しえないことを忘れてはならない。

このように考えれば、支払サービス業の活動分野が拡大してゆくからといって、全支払システムが銀行の信用供与（仲介業務）から独立して機能しうると考えるのは、余りにも早計のように思われる。再びコリガン論文によれば、銀行が「特別な存在」として「他の金融機関や非金融法人等と区別されるのは、

- ① 銀行は決済勘定を提供する。
- ② 銀行は……流動性の本源的な供給源である。
- ③ 銀行は金融政策の波及媒体である。

という三つの性格を有するからである」。そしてこの三つは相互補完的であり、「これらの相互関係こそ銀行が特別な存在であるということを把握する

ポイントである^[16]」と述べている。至言ではあるまいか。

(注 4) 「日経ビジネス」60年6月24日号による。

6. あとがき——マネーの将来——

貨幣(マネー)の役割は、何よりも支払手段として機能することにある。したがって支払システムの変貌は同時に貨幣を変貌させることでもある。最後にマネーの将来について考えておくことが必要であろう。

何千年という歴史を通じて貨幣は生成発展を遂げてきた。かつての金属貨幣に代って銀行券や紙幣が現われ、その銀行券は預金通貨の普及によって節約がいちじるしく進んだ。日向野幹也助教授によれば、このように「貨幣史は、……貨幣から素材(=実体)としての意義が減少していき、機能的意義が比重を増してゆく過程である^[12]」。エレクトロニック・バンキングは、預金通貨の通貨としての機能を強化する働きをもつから、それによって「実体から機能へ」の貨幣の流れが一段と促進されることは間違いない。キャッシュレスの方向にさらに進むことになるだろう。

しかしそれだけではない。エレクトロニック・バンキングを推進している同じ技術革新が、現金通貨のみならず、預金通貨の比重も低下させてゆくことになるだろう。なぜなら、最近の新しい金融商品の大部分は、比較的高利回りの投資資産に流動性を付与するというイノベーションによって成立っている。総合口座、NOW 勘定、現先取引、MMF、中国ファンド、CMA、資金総合口座、みな然りである。それが可能であったのは、技術の進歩によって投資資産と決済勘定との間の往復の取引コストが、いちじるしく軽減されたからにはかならない。顧客は無利息(もしくは低利)の決済勘定を極力節約して、より有利な投資資産を持とうとするだろう。その結果は、鈴木淑夫氏の言われるように、「恐らく在来型(金利はゼロまたは低水準)の預金通貨はフローとしては存在し、引き続き主要な決済 a/c として機能しようが、ストックとしては消滅し、すべて投資 a/c に振り替わってしまうのではないだろうか^[14]」。それは「投資 a/c に決済性を付与したのと同じことである」。預金通貨によって現金通貨の節約が進んだが、預金通貨はまた投資資産によって節約される。

かつてマネーといえば現金通貨だけを意味した。次第に預金通貨が加わり、さらに準通貨も含まれるようになった。このように貨幣史はマネーの概念の拡大する歴史でもある。やがてさらに拡大して、投資勘定の多くが、前述のように通貨予備軍としてマネーに包含されるようになるものと思われる。そしてその中で現金通貨や無利息ないし低利の預金通貨は、次第にそのウェイトを低下させ、ゼロに近づいてゆくだろう。しかし、そうなってもインフラストラクチャーの重要性と流動性供給源としての信用創造を考えれば、支払システムの運営が銀行固有の機能であるという本質は変わるまい。それが本稿の含意である。

もっともさらに進んで、最近アメリカの学者が唱えているといわれるように、マネーが存在せず、すべての物が有価証券とのバーターで取引されるような currency-less の世界になったら、支払システムはどうなっているのか。それは本稿の主題を超えたテーマであるが。

(参考文献)

- [1] 全国銀行協会連合会『欧米エレクトロニック・バンキング調査団報告書』59年4月。
- [2] 吉田暁「銀行の決済機能とは何か」『金融財政事情』60年4月22日。
- [3] 吉田暁「支払決済システムの進展と今後の課題」『金融ジャーナル』60年11月。
- [4] 「米国における EFT の動向について」『金融』57年5月。
- [5] 総合研究開発機構『東京金融資本市場の国際化』第Ⅳ部「決済機構」59年12月。
- [6] 三井銀行 EB研究会「エレクトロニック・バンキング」日経新聞・基礎コース、58年1～2月。
- [7] 「仮説ペイメント・サービス業の展開と銀行」『金融財政事情』60年7月15日。
- [8] 武田清・横山雄「決済機能、銀行に限定か開放か」日経新聞、60年10月22日。
- [9] 都市銀行懇話会「決済機能について」60年9月18日。
- [10] 「連邦 EFT 法・レギュレーション全訳文」『金融法務事情』60年9月15、25日。
- [11] 金融財政事情研究会「1990年 EB 未来予測」
- [12] 日向野幹也「ジンメル『貨幣の哲学』を読む」『経済セミナー』60年6～9月。
- [13] 西川元彦『中央銀行』東洋経済新報社。
- [14] 鈴木淑夫『日本金融経済論』東洋経済新報社。

- [15] 蠟山昌一チーム『金融革新と金融システムの将来』ソフトノミックス・フォーアップ研究会報告書。
- [16] E. G. CORRIGAN: Are bank special?, *Annual Report of the Federal Reserve Bank of Minneapolis*, 1982, 文献 [18] に所収。(訳文は日銀資料による)
- [17] LIPIS, MARSCHALL, LINKER: *Electronic Banking*.
- [18] J. A. HASLEM: *Commercial Bank Management*, 第10章 Electronic Funds Transfer Systems.
- [19] THOMPSON, EDWARDS: *The Changing World of Banking*, 第4章, 第13章。
- [20] N. カルドア『マネタリズム, その罪過』日本経済評論社。